

決算審査特別委員会令和5年度決算に対する自民党の意見

議会議費の行政視察等旅費は昨今の物価高騰に鑑み、宿泊料の見直しを望む。

総務費ではリリオ亀有のミツカは利用者の動向を注視し、適正な調査に基づき今後の方向性を検討すべき。区の協働推進は、担当課の役割をより明確化し積極的に地域課題への取り組みを要望する。災害時の避難行動要支援者について、対象者の情報の把握、避難所までの安全な移動の確保、受援体制などの整備強化を望む。スタジアム構想は外部委員を招き公平性を確保した会議を重ね、計画的に進めることを要望する。

産業経済費では区内企業の人手不足の課題解決など本区の実態に即した支援を望む。商店街イベント等の助成は、事前に助成金を受け取りイベントに備えられる体制を望む。

福祉費の家族介護者事業経費は、介護をする家族の負担軽減につながるように広く周知を望む。

障害者就労支援事業経費は自分に合った就労ができ、定着率の向上を目指すよう望む。

介護保険円滑推進事業経費は、相談時間を十分確保した対応を望む。シニア活動支援センターは、若年層も利用できるようにし、施設の集約・再編を望む。

高等学校卒業程度認定試験合格支援講座受講費助成は、無料塾を利用して合格を目指す人たちに對する助成内容の拡充を望む。

産後ケア事業経費は、事業者への委託費を見直し、質の確保・向上を望む。

衛生費の受動喫煙対策推進事業経費は、喫煙者がマナーを順守し非喫煙者と理解しあえるように普及啓発の推進を望む。疫学調査等支援システム運用経費は、学校などで流行する感染症などに基準を定め、有効なシステム活用を求める。

高騰する物価に柔軟に対応し区民第一の区政運営を

環境費のリサイクル推進事業経費は、今後、集団回収団体数の減少が予想されるため、業者、区、団体が一体となった担い手の育成を求める。

資源持ち去り防止対策回収委託費は、集積所回収よりも前に資源が抜かれることが問題であり、区の条例に適用させる方法や他の自治体と課題や情報を共有して共に解決する方法を検討すべき。

都市整備費のバス交通充実事業経費は、新規バス事業の先行と併せてJＲ貨物とも協議を重ねて、これまでの新金線の旅客化と複線用地を活用した新たな南北交通の検討を要望。空家等対策経費は、担当職員に加え活動支援団体の協力もいただし、空き家の苦情、相談に対応できる体制を求める。

教育費では、スクールカウンセラーのニーズに応えた増員を求む。小学校、中学校費では、トイレ改修について工事方法を工夫してスピーディーに進めるべきである。校外施設費では日光林間学園の雨天プログラム用の施設改修、並びに区民の利用者拡大に向けてサービス向上を望む。

社会教育費では、かつしかプラザや夏季一時学童の拡大、小1の壁間問題の解決に向けた小学校児童の登校時刻前の受け入れが速やかに実施できるよう要望する。ジュニアリーダー指導員への報酬や子ども会育成会連合会への補助金を現状に合わせて増額してほしい。

社会体育費では、バルサ・アカデミーのトレーナーハウスやグラウンドの安価な優先利用実態を是正すべく協定の見直しを早急に求める。用地特別会計ではスタジアム構想が目標をもつて進むよう計画を立てて早めに展開することを望む。各特別会計は了とする。



LIBERAL DEMOCRATIC PARTY KATSUSHIKA CITY ASSEMBLY

自由民主党

会報

令和6年
2024
11月号



ホームページもチェック！

葛飾区議会 自由民主党議員団

検索

jimin-katsushika.com



令和6年第三回定例会が開催されました

委員長報告



工藤 きくじ

令和6年9月11日から10月10日の30日間の会期で第3回定例区議会が開催され、予算案4件、条例案5件、契約案8件、報告案6件、請願9件、議員提出議案1件、計33件についての審議が行われました。

9月11日の区長発言に始まりその後一般質問、付議事件案の説明、13日から4常任委員会での議案審査、24日の中間本会議で補正予算案4件について採決。引き続き26日から3特別委員会を開催、9月30日から5日間の決算審査特別委員会、10月10日に採決のための最終本会議を開催し30日間の第3回定例会が閉会しました。

決算審査特別委員会所管に係る報告第1号ほか、5件につきまして、当委員会における審査の経過と結果のご報告を申し上げます。

当委員会は、9月12日の本会議において、36名の議員をもって設置され、令和5年度の各会計歳入歳出決算について審査を行ったものであります。

まず、当委員会では、同日、款項別の審査を行うため、4つの分科会を設置し、

第1分科会は、一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を

第2分科会は、福祉費及び衛生費を

第3分科会は、環境費及び都市整備費を

第4分科会は、教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算をそれぞれ

審査事項といたしました。

その上で、第1分科会は、9月30日に、第2分科会は10月1日に、第3分科会は、10月2日に、第4分科会は、10月3日に、それぞれ開催し、所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長あてに提出されました。

当委員会はそれを受けて、10月7日に委員会を開催し、各分科会長から審査の経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、各会計歳入歳出決算について、採決を行いました。

以下、採決の結果につきましてご報告申し上げます。

報告第1号、令和5年度葛飾区一般会計歳入歳出決算

報告第2号、令和5年度葛飾区国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

報告第5号、令和5年度葛飾区用地特別会計歳入歳出決算

報告第6号、令和5年度葛飾区駐車場事業特別会計歳入歳出決算については、いずれも、賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定いたしました。

また、報告第3号、令和5年度葛飾区後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

報告第4号、令和5年度葛飾区介護保険事業特別会計歳入歳出決算については、全会一致で報告のとおり、認定すべきものと決定いたしました。

以上で、当委員会に付託されました報告第1号ほか5件の審査結果をご報告申し上げます。



3日目は帯広市の「とかちプラザ」を訪れました。

帯広市の「とかちプラザ」は、学習や市民活動の拠点となる「生涯学習センター」に、消費生活アドバイスセンター、情報コーナー、トレーニングルームなどを併設。地上6階の吹き抜け構造と3面ガラス張りの開放的な造りで、1階アトリウム広場は、展示会やイベント会場としても活用されています。稼働率も高く、住民に幅広く利用されています。住民交流と経済振興を図る多目的施設の重要性を再認識しました。

今回の視察を通じて、障がいを持つ方々が働きやすい環境を整備し、持続可能な雇用の場を提供することが重要だと考えました。また、子どもたちの探究心を育てることで将来的な地域活性化につながるかと確信。本区でも、科学教育を中心とした施設やプログラムの導入で、子どもたちの未来を支える教育環境が整備されると考えます。

葛飾区でも同様の取り組みを進め、地域活性化と持続可能な社会の実現に向けた取り組みを強化していきたいと考えます。

北海道視察レポート

9月4～6日の3日間、北海道紋別・釧路・帯広3市を訪れ、就労継続支援A型事業所や子ども向け教育施設、地域交流拠点での取り組みや施設運営について調査を行いました。障がい者の就労支援を含む農福連携、子どもたちの好奇心を育む教育施設、地域住民の交流の場として機能する多目的施設の運営について理解を深め、葛飾区の持続可能な発展と住民生活向上に寄与する多くの知見を得ることができました。

1日目は紋別市の「ベジタブルファクトリー」を訪れました。

紋別市の「ベジタブルファクトリー」は、市が建設したビニールハウスを就労継続支援A型事業所に貸し出す形で運営。障がいのある方の就労の場として小松菜やリーフレタスなどの水耕栽培を行い、収穫された野菜は市内スーパーで販売され好評を博しているとのこと。障がいを持つ方が自身の能力を発揮できる職場環境づくりに力を入れている、地域の雇用促進に貢献しています。就労支援と地域農業を結びつけた取り組みに感銘を受けました。

2日目は釧路市の「こども遊学館」を訪れました。

釧路市の「こども遊学館」は、宇宙や自然科学に関する体験型展示など、子どもたちが科学を身近に感じられる「科学館」と「児童館」の機能を併せ持つ複合施設です。実験や観察を通じて自主的に学ぶことができ、親子で参加できるプログラムも充実。地域全体で子どもたちの学びを支える姿勢が印象的で、教育の多様性と地域社会との連携の重要性を改めて感じました。



一般質問



梅沢とよかず

立石地区における公共施設の
集約・再編と今後の展開◆総合庁舎の整備と立石駅周辺
地区の公共施設の集約・再編

問 金額の大幅な変更など、庁舎の位置条例議決後に大幅な状況の変化があるのであれば、個別の委員会でなく、改めて全員協議会を開いて、全議員に対して説明をすることが必要なのではないかと考えるが、区の見解を伺う。

答 総合庁舎の移転については「葛飾区役所の位置を定める条例」を提出する際、全員協議会を開催いただき説明を行ったところである。しかし、現時点で再開発組合から示されている資金計画案では、再開発事業全体の支出で約250億円の増額が、東棟の工事費は約130億円の増額による収入も約120億円の増額に伴い補助金による収入も約120億円の増額が示されているが、区の床取得の負担や仕様追加分も合わせて、約45億円の増額が示されており、物価上昇が続く中、今後さらに費用が拡大していくことが想定される。このように決定された時点から大きく状況が変化している現状に鑑み、全員協議会など、全議員に対して説明を行い、意見を伺いながら進めていく必要があると考えている。

※他の質問項目 「総合庁舎整備基金」の見直し など

◆立石地区の街づくり組織の展開

問 立石駅周辺で進められている街づくりについて、多くの方々に興味・関心を持つ

物品の内容等について、一括して在り方を検討する必要があると考えている。そこで、施設部において関係所管課にヒアリングを行うとともに現地確認を行っている。今後は、この結果をとりまとめ、文書や物品の保管のあり方を全庁で検討していく。

※他の質問項目 埋蔵文化財等の保管場所 など

◆学校施設を地域資源として
有効活用すること

問 学校の聖域化した旧態依然たる縦割りの行政システムを廃止し、学校施設を地域資源として、活用していく必要があると考えるが、教育長の見解を伺う。

答 学校施設は、災害時には避難所となるほか、日常的には、学校施設開放事業において、校庭や体育館を中心に、文化・スポーツや地域活動などさまざまな活動の場として、PTAや青少年団体、自治会など多くの区民や団体に利用いただいている。今後、地域資源としてより活用していただくためには、セキュリティの切り分けなど、ハード面における条件整備も必要となる。学校教育上の制約との整合性も考慮しつつ、学校施設開放事業の充実に向け、検討していく。

※他の質問項目 特別教室等の学校施設の開放 など
他の質問件名 西小菅小学校に整備したプール

新庁舎整備の資金計画に関する
全議員協議会が開催されました

再開発組合から新たな資金計画案が提出されました。この資金計画案を審議するために全議員が参加する全議員協議会が令和6年10月8日に本会議場で開催されました。立石駅前に移転する区役所の位置条例が可決した令和4年12月と令和6年4月時点での事業費の比較になります。

ていただき、街づくりへの参画者を増やしていくためにも、多くの利用者がいる京成立石駅に向かって道沿いに施されている白いバリケードなどを活用して、今後の街づくりの展開を大きく分かり易く図示していくことが効果的だと考えるが、区の見解を伺う。また、連続立体交差事業についても京成電鉄に働きかけ、同様に周知を行っていく必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 立石駅周辺の街づくりについては、現在地権者が主体の再開発組合などにより市街地再開発事業が進められているところである。再開発事業などを円滑に進めていくためには、街づくり事業のイメージや進捗状況などを図示して周知を図ることは、事業に対する理解を深め、街づくりへの参画者の増加につながるものと考えている。今後は、さらに再開発事業の内容やその進捗状況が分かるように、図を大きく分かり易く揭示するなど、近隣の皆様に事業へのご理解、ご協力が得られるような取り組みを再開発組合と連携して行っていく。また、連続立体交差事業についても、再開発事業と同様に事業内容を表示するなどの取り組みを行うよう、京成電鉄に働きかけていく。

※他の質問項目 まちづくり協議会設立に向けての支援 など

◆今後の不登校対策

問 東京都教育委員会が展開する「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」のようなデジタル技術を活用した不登校対策の事例もある。オンライン授業など、デジタル技術を活用した学習支援について積極的に検討し、不登校児童・生徒の学力問題を解決することが、将来的な復学を目指す上でも有効であると考えているが、教育委員会の見解を伺う。

答 東京都教育委員会が展開している「バーチャル・ラーニング・プラットフォーム」は、参加自治体から、デジタル技術を活用する

項目	金額 (4年12月)	金額 (6年4月)	増減 マイナスは▲
調査設計費	46.72億円	42.48億円	▲4.24億円
土地整備費	20.03億円	49.43億円	29.40億円
補償費	116.76億円	113.34億円	▲3.42億円
工事費	696.05億円	924.64億円	228.59億円
その他	53.14億円	56.05億円	2.91億円
合計	932.70億円	1185.94億円	253.24億円

支出金

項目	金額 (4年12月)	金額 (6年4月)	増減 マイナスは▲
補助金	255.93億円	376.64億円	120.71億円
公共負担金	113.83億円	152.39億円	38.56億円
保留床	562.94億円	627.40億円	64.46億円
その他収入	0億円	29.51億円	29.51億円
合計	932.70億円	1185.94億円	253.24億円

収入金

▲新庁舎整備の資金計画表

建築工事費の高騰等（建築工事費の上昇の主たる要因は、物価上昇、建設資材の高騰や人件費の上昇など、特に設備工事費の上昇が著しい）による増額分のうち庁舎棟の増額は130.05億円、補助金等の増額分を差し引くと、今年の4月時点での仕様追加分（フロア間仕切り、ヘリポート設置など）も含めて約45億円が増額となります。しかしこの金額はあくまでも今年の4月時点の金額です。庁舎の完了する令和12年3月まで物価が上昇するとして試算すると（建設物価指数上昇率を年5.5%とする）区床取得負担金額は380.13億円となります。当初、区が目標としていた基金の積立額が260億円だったので、今回のシミュレーションによると完成までに新たに120億円を積み増ししなければならぬことが判明しました。残り5年間で120億を積み立てるには毎年25億円を基金に積み増しする必要があります。

この金額もあくまで1つの試算方法によるものであり、今後の物価上昇により変動していく金額です。基金の積み増しにより区民へのサービスが低下することのないよう予算編成が行われるようにしっかりと注視してまいります。



常任委員会ダイジェスト

総務委員会



大森委員、秋家委員長、峯岸委員

令和6年度各会計補正予算、個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例、地域コミュニティ施設条例の一部改正、工事請負契約締結などの議案や請願の審査のほか、トレーラーハウス型喫煙所の整備、人材確保・定着支援事業費助成、こち亀記念館プレイベント、区民と事業者の健康活動促進、スタジアム構想、柴又地域観光拠点施設の設置概要など、所管の庶務報告を受けました。

わが会派は、補正予算や議案について、妥当であると認め賛同しました。また、総合庁舎整備に係る保留床の取得にあっては、丁寧な説明を続け、多くの区民にご理解いただけるよう対応することを強く要望しました。

建設環境委員会



安西副委員長、伊藤委員、秋本委員

区立児童遊園条例の一部改正する条例の議案審査のほか、補正予算、自転車用ヘルメット購入費助成、建築物再生可能エネルギー利用促進計画の策定、「(仮称全国みどりと花のフェアかつしか)基本計画(案)」、(仮称)移動等円滑化促進方針の策定状況、中川かわまちづくり、(仮称)水と緑の基本計画・実施プランの策定、西新小岩五丁目地区の街づくり、堀切地区の街づくり、空家等対策計画の改定素案、新宿交通公園のリニューアルなどの、所管事項の庶務報告を受けました。

わが会派は、新宿交通公園のリニューアルにあたって、駐車場の整備と、区外へもアピールし、多くの来場者呼び込めるよう要望しました。

区政に関わる案件をより能率的、専門的に審査する為に、各議案は事務部門別に設置された4つの常任委員会に付託し、議論しました。

保健福祉委員会



齊藤副委員長、筒井委員、高木委員

国民健康保険条例の一部を改正する条例の議案審査のほか、補正予算、(仮称)認知症施策推進計画策定及び認知症への理解促進に向けた条例の制定、公衆喫煙所整備費等助成、(仮称)子ども未来プラザ白鳥の整備、送迎保育ステーションモデル事業の実施、くつろぎ入浴業における江戸川区公衆浴場の利用、(仮称)子ども・若者総合計画(骨子案)、など、所管事項の庶務報告を受けました。

わが会派は、区長提出の議案に賛同した上で、送迎保育ステーションモデル事業については、費用対効果を見極め、効果的・効率的な執行を見込んだ運営を求めました。

文教委員会



工藤委員、池田委員長、梅沢委員

区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例の議案や請願の審査のほか、補正予算、フリースクール等利用者への助成制度の創設、よつぎ小学校・四ツ木中学校改築に伴う用地取得、柴又地域における学校改築の方向性、義務教育に係る費用の一部無償化、「いじめ対応サポーター」の配置、屋内温水プール施設の整備の進捗状況、中学校部活動地域移行モデル事業の実施などの、所管事項の庶務報告を受けました。

屋内温水プール施設の整備にあたっては、学校外の温水プールへの移行計画をなるべく早く示すよう要望しました。

一般質問



池田ひさよし

ことでコミュニケーションの機会の増加、学びの機会の確保、どこともつながっていない児童・生徒への支援が可能になることから、不登校支援の幅が広がり、成果があったとの報告がされている。このように、今までつながることができなかった不登校児童・生徒に対しアプローチできる可能性もあることから、本区でも令和7年度から利用できるよう、現在準備を行っているところである。今後さらに、積極的にオンライン授業やデジタル技術を活用し、一人一人の児童・生徒の状況を踏まえた学習支援を行えるよう取り組みを進めていく。

※他の質問項目 不登校対策における学校以外の機関との連携強化 など
他の質問件名 活動の現状から考える今後の自治町会の在り方、健康長寿のまち成果を踏まえた教育環境の整備とさらなる学校施設の有効活用を

◆青木区政における教育施策に
ついで成果と主役である
子供たちのための教育環境

問 これまで教育委員会が進めてきたさまざまな教育施策の推進における現在の総合教育センターの機能について、その現状と課題について見解を伺う。また、現状の総合教育センターの施設面の課題と今後の改築、移転等に関して見解を伺う。

答 総合教育センターは教育に関する支援が必要な児童・生徒やその保護者について必要な支援をコーディネートする組織であり、現在、主な機能として、特別支援教育、不登校対策、日本語指導を担っている。特別支援教育においては、教職員の専門性の

向上や発達上の課題がある児童・生徒の保護への支援が課題となっている。不登校対策においては、不登校児童・生徒が右肩上がりに増えており、特に中学校の不登校出現率が高くなっているため、校内サポートルームにおける支援の充実やふれあいスクール明石の機能強化が課題と考えている。日本語指導においては、転入する外国人の増加に伴い、日本語初期指導の必要児童・生徒が増加傾向にある。総合教育センターが旧明石小学校を改修した施設であるため、建物の構造上、エレベーターの設置が困難であり、バリアフリーとなっていないため、車椅子利用者には、可搬型階段昇降機で対応している。一方、根本的な解決策として、総合教育センターの改築や移転等が考えられるが、当面、現状の施設において運営することに大きな支障はないものと考えている。

※他の質問項目 教育施策における総合教育センターの役割 など

◆文化財関係等の保管場所

問 旧小谷野小学校を含め、区内各所に文化財関係のほか、各課が所管する書類や物品類などが保管されていると思うが、区として全庁的な状況を把握しているのか。また、今後、保管場所の老朽化は着実に進行していくため、新庁舎移転を控え、書類や備品など、別施設などで保管する必要があると思う。公共施設の「あり方」の一環として、それらの保管場所について全庁的な確保策を検討すべきと思うが見解を伺う。

答 旧学校など本来の使用目的が終了した施設の一部は暫定的に文書や物品の保管で利用されている。文書については、どの所管課がどの施設を保管場所として利用しているか、保管されている文書等の具体的な内容や量、保存年限等について、総務部と施設部で一括して把握している。しかし、物品については一括して把握しておらず、利用している各課が管理している状況にあり、施設の老朽化や今後の旧学校などの活用も見据えると、保管場所、保管する文書・